

2021 年 6 月 18 日

各 位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

**【サステナブルインパクト】フラッシュ型地熱発電を対象とする
プロジェクトファイナンスの組成について
～株式会社南阿蘇湯の谷地熱との新生グリーンローンの契約締結～**

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行っていきます。

このたび、株式会社フォーカス(東京都港区、代表取締役社長:岩瀬仁)、株式会社レノバ(東京都中央区、代表取締役社長:木南陽介)、およびデナジーサーマル株式会社^{※1}(東京都千代田区、代表取締役社長:塩谷惣平)(以下、3 社を総称して「本スポンサー」)が共同出資する株式会社南阿蘇湯の谷地熱に対し、地熱発電所の建設資金を資金使途とするプロジェクトファイナンスを組成し、2021 年 6 月 18 日に「新生グリーンローン」として金銭消費貸借契約を締結しました。

本件地熱発電事業では、熊本県阿蘇郡南阿蘇村にフラッシュ型地熱発電所^{※2}の建設を計画しています。地熱発電は、ライフサイクル CO2 排出量が低水準であるため、再生可能エネルギーの中でも特に環境負荷の少ない電源と評価され、また、設備利用率の高さや日本国内の豊富な地熱資源のポテンシャルから、再生可能エネルギーのさらなる普及に向けて開発促進が期待されています。



(本事業の噴気試験、2020 年 9 月撮影)

当行はこれまで、高度なストラクチャリング能力などの専門性を強みとして、多数の再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスの組成を行ってきました。本件は、豊富な経験により培われたノウハウを活かし、当行として初めて国内地熱発電事業に対するプロジェクトファイナンス組成に至ったものです。また、サステナブルインパクト評価室は、本事業の環境改善効果等を確認し、本ファイナンスを「新生グリーンローン」(別添資料参照)として評価しました。

新生銀行グループは、社会・環境課題の解決に向けたソリューションの提供をグループ経営のマテリアリティとして、今後も、再生可能エネルギー分野における継続的なファイナンスの提供を通じて、持続的な社会の構築に貢献していきます。

※1 丸の内インフラストラクチャー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木澤茂)とデナジー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:中野大吾)の共同設立会社

※2 フラッシュ型地熱発電とは、熱交換を行わず、地下からの蒸気で直接タービンを回す発電方式です。

【別添資料】

「新生グリーンローン」の評価概要について

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金使途を限定したローンであり、2020 年 5 月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」※3 に適合するファイナンスです。

借入人	株式会社南阿蘇湯の谷地熱
資金使途	南阿蘇湯の谷地熱発電所(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)の建設資金
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 ➤ 地下資源の不確実性、コスト・期間面で負担の重い開発リスク、自然公園内での規制、温泉資源等への影響懸念から地元の理解促進が必要不可欠であること等により難易度が高く、他再生可能エネルギー電源と比較して導入が進んでいない地熱発電の取り組みとなる ➤ 年間 14,800MWh(事業期間中の総発電量の年平均値)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 2,264 トン/年(全電源平均との比較)、6,394 トン/年(火力発電平均との比較)と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めていることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本件ローンに関する その他評価のポイント	✓ 本プロジェクトの開発を主導する株式会社フォーカスは、経営理念として「投資を通じて社会に新たな価値を創造します」を掲げ、エネルギー事業においては地熱発電事業に注力し、日本の地熱資源の活用や地域貢献の実現を目指していることから、対象プロジェクトの推進は組織目標の実現に貢献するものと評価した。 ✓ 借入人および本スポンサーは、自主的な環境影響評価の実施や阿蘇山西部地域地熱資源活用協議会を通じた幅広いステークホルダーとの協働によって地域の懸念事項や環境的・社会的リスクを特定し、外部コンサルタントの支援のもと ISO14001(環境マネジメントシステム規格)をもとに体系化された HSE(衛生・安全・環境)システムを構築し、適切なリスク緩和策の措置を講じていることを評価した。 ✓ 借入人および本スポンサーは「南阿蘇村の皆様に愛される長期持続可能な地熱発電」を実現するための地域貢献策として、事業地周辺に放置されている廃屋・廃棄物の撤去、地熱の理解促進のための地域向けイベントの開催等を実施する計画であり、地域社会に積極的に関与していく方針であることを評価した。

※3 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、次葉の参考資料をご参照ください。

【参考資料】

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること※4、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することになっています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※4 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以 上